

SPARX

# 2008年3月期第1四半期 決算説明会資料

2007年8月22日



スパークス・グループ株式会社  
[www.sparxgroup.com](http://www.sparxgroup.com)

## 内容

- ▶ 2008年3月期第1四半期の業績について
- ▶ 成長戦略について
- ▶ 参考資料



## 2008年3月期第1四半期の業績について



## 2008年3月期第1四半期決算のポイント

- ▶ 運用資産残高に基づく残高報酬は、高い水準を維持した
  - SPARXグループ全体の運用資産残高は1兆8,499億円(2007年6月末現在)
    - ▶ スパークス・アセット社(1兆2,447億円)、コスモ社(3,575億円)、PMA社(2,476億円)
  - 残高報酬は、42.9億円(前年同期比3.7%の増加)
  - 残高報酬料率(ネットベース)は、0.83%(前年同期比0.03ポイントの増加)
- ▶ 成功報酬は、37.1億円(前年同期比20.5%の減少)
  - 成功報酬対AUM付帯比率は、63.8%(前年同期比6.6ポイントの増加)
- ▶ 経常利益は、13.5億円(前年同期比69.6%の減少)
- ▶ 当期利益は、5.0億円(前年同期比78.1%の減少)



(注)スパークス・アセット社は「スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX International (Hong Kong) Limited」、コスモ社は「Cosmo Investment Management Co., Ltd.」、PMA社は「PMA Capital Management Limited」を示す。

# 第1四半期 連結決算ハイライト

2007年3月期

2008年3月期

第1四半期

通期

第1四半期

前年同期比

運用資産残高(AUM)平残 (億円)	20,105	18,922	17,998	-10.5%
営業収益 (百万円)	8,848	27,504	8,047	-9.1%
営業費用・一般管理費 (百万円)	4,567	17,854	7,001	+53.3%
営業利益 (百万円)	4,281	9,650	1,045	-75.6%
経常利益 (百万円)	4,453	10,119	1,354	-69.6%
当期利益 (百万円)	2,288	3,779	501	-78.1%
役職員数(期末:常勤) (人)	257	281	289	+12.5%
TOPIX(期末)	1,586.96	1,713.61	1,774.88	+11.8%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 役職員数は、期末時点の人数。

(注3) 上記表中運用資産残高は、コスモ社およびPMA社の運用資産残高を含む。

# 第1四半期 貸借対照表概要

	前第1四半期 (百万円)	当第1四半期 (百万円)	前年同期比
流動資産	29,788	40,279	+35.2%
うち、現預金	10,368	18,340	+76.9%
固定資産	42,401	51,995	+22.6%
うち、のれん	24,611	25,826	+4.9%
<b>(資産の部 合計)</b>	<b>72,190</b>	<b>92,274</b>	<b>+27.8%</b>
短期借入金	11,500	5,300	-53.9%
社債	5,000	5,000	+0.0%
長期借入金	-	12,000	-
<b>(負債の部 合計)</b>	<b>25,075</b>	<b>35,413</b>	<b>+41.2%</b>
資本金・資本剰余金	25,135	25,543	+1.6%
利益剰余金	19,504	19,499	-0.0%
自己株式	-438	-2,438	-
少数株主持分	844	3,714	+340.0%
<b>(純資産の部 合計)</b>	<b>46,270</b>	<b>56,860</b>	<b>+22.9%</b>

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「前第1四半期 純資産の部 合計」は「2006年3月末 資本の部 合計」の数字を表している。



# 資金流出入【2007年3月末～2007年6月末】

(単位: 億円)

事業主体別	2007年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替差 損益等	2007年6月末
スパークス・アセット社	12,825	155	-932	-776	399	12,447
Cosmo社	2,587	764	-575	188	800	3,575
PMA社	2,370	117	-255	-138	244	2,476
グループ全体	17,783	1,037	-1,763	-726	1,441	18,499

以下の表中における数値は、コスモ社およびPMA社の数値を含んでいない。

投資戦略別	2007年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替差 損益等	2007年6月末
スパークス・アセット社						
日本株式ロング・ショート投資戦略	2,704	13	-375	-362	63	2,406
日本株式集中投資戦略	620	11	-35	-23	14	611
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	751	32	-18	13	33	798
日本株式一般投資戦略	4,247	26	-325	-298	168	4,117
日本株式中小型投資戦略	2,821	50	-141	-91	-8	2,722
日本株式バリュー・クリエーション投資戦略	1,634	-	-35	-35	102	1,701
日本株式未公開株式投資戦略	44	-	-	-	25	70
その他	-	20	-	20	0	19
合計	12,825	155	-932	-776	399	12,447

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 「運用・為替差損益等」には、2007年3月末と2007年6月末の換算レートによる差額分が含まれている。

(注3) 上記表中のファンド・オブ・ファンズ投資戦略の2007年6月末運用資産残高は、速報値を使用している。



# 営業収益 内訳

	2007年3月期		2008年3月期	
	第1四半期	通期	第1四半期	
	グループ全体	グループ全体	グループ全体	前年同期比
残高報酬 (百万円)	4,138	17,414	4,292	3.7%
料率(手数料控除後) (%)	0.80%	0.80%	0.83%	+0.03
成功報酬 (百万円)	4,673	9,397	3,716	-20.5%
対AUM付帯比率 (%)	57.2%	62.4%	63.8%	+6.6
その他営業収益 (百万円)	37	692	38	2.9%
営業収益 合計 (百万円)	8,848	27,504	8,047	-9.1%

(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高  
当第1四半期より、残高報酬料率の算定方法を変更している。なお、前第1四半期と平成19年3月期の当社グループ残高報酬料率についても、変更後の方法で算出している。

従来の算定方法と同方法による残高報酬料率は、以下のとおり。

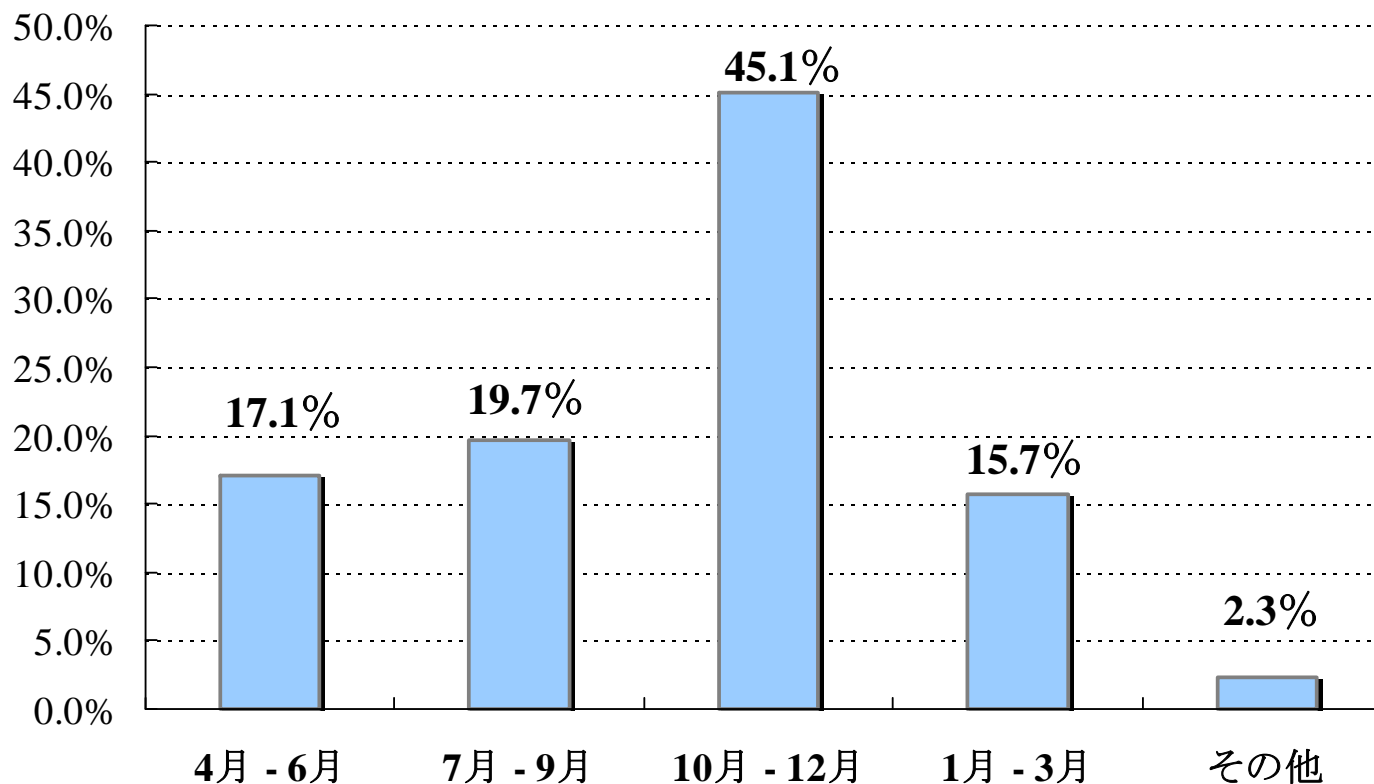
残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料及び少数株主利益) ÷ 期中平均運用資産残高

当第1四半期 0.79%、前第1四半期 0.77%、平成19年3月期 0.78%



# 成功報酬の計算基準日の分布状況

運用資産残高(2007年6月末)に占める割合



(注1) 上記表中の「運用資産残高(2007年6月末)に占める割合」では、SPARXグループが運用する全てのファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その上で、分類した残高がSPARXグループの2007年6月末の運用資産残高に占める割合をグラフ化した。その際、①複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上、②成功報酬がついていないファンドは、運用資産残高の合計から除外、という調整を行い、上記割合を算出している。③日本株式会社未公開株式投資戦略については、成功報酬を解約時に一括して支払うため、「その他」に分類している。尚、上記の%表示は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記の数字は、社内データによる概算値であり、正確性を保証するものではない。

(出所) スパークス・グループ(株) (2007年6月末現在)



# 経費 内訳

(単位は全て百万円)	分類	2007年3月期		2008年3月期	
		第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
支払手数料	営業費用	651	3,265	1,073	+64.8%
委託計算費	営業費用	68	236	46	-31.8%
その他	営業費用	115	467	97	-15.7%
人件費	一般管理費	2,640	7,555	3,837	+45.4%
旅費交通費	一般管理費	104	447	92	-12.0%
不動産賃借料	一般管理費	173	804	215	+23.9%
事務委託費	一般管理費	320	964	367	+14.6%
減価償却費	一般管理費	71	353	88	+24.3%
のれん償却費	一般管理費	88	2,230	720	+709.9%
その他	一般管理費	332	1,527	461	+38.9%
営業費用・一般管理費 合計		4,567	17,854	7,001	+53.3%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(出所) スパークス・グループ(株) (2007年6月末現在)、内部見積データ

# グループ人員配置(常勤) 内訳

(単位:人)

拠点・機能	2007年3月31日現在	増減	2007年6月30日現在
<b>スパークス・グループ(株)</b>	36	2	38
社長 / 役員(常勤) / 監査役(常勤)	2	2	4
執行役員	2	-2	0
顧問	1	-1	0
リーガル&コンプライアンス / 内部監査	3	0	3
企画総務 / 人事 / 経理 / 財務	18	1	19
I T	10	2	12
<b>スパークス・アセット・マネジメント株式会社</b>	75	2	77
役員(兼務役員含む)	4	0	4
運用調査	28	3	31
トレーディング	4	-2	2
営業	16	1	17
総務	2	3	5
ファンド管理	11	1	12
リーガル&コンプライアンス / 内部監査	5	-2	3
リスク・パフォーマンス管理	5	-2	3
<b>スパークス証券株式会社</b>	21	1	22
<b>スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社</b>	9	0	9
<b>米国子会社</b>	21	-7	14
<b>英国子会社</b>	12	0	12
<b>香港子会社</b>	18	2	20
<b>Cosmo Investment Management Co., Ltd.</b>	33	1	34
<b>PMA Investment Advisors Limited / PMA Capital Services Limited</b>	56	7	63
<b>合計</b>	<b>281</b>	<b>8</b>	<b>289</b>



- (注1) 執行役員については、各子会社の社長を兼務している場合は、各子会社でカウントをしている(ダブルカウントを防ぐため)。  
(注2) 常勤のみカウントし、兼任によるダブルカウントについては、どちらか一方でカウント  
(出所) スパークス・グループ(株) (2007年6月末現在)

# 基礎収益力

残高報酬(手数料控除後)のみで確保できる経常的な利益は、どのくらいか？

		2007年3月期	2008年3月期
		通期	第1四半期(12ヶ月換算)
AUM平残	(億円)	18,922	17,998
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.80	0.83
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	15,137	14,938
経常的経費	(百万円)	9,120	10,184
<b>基礎収益</b>	<b>(百万円)</b>	<b>6,017</b>	<b>4,754</b>
役職員数 (常勤・期末)	(人)	281	289



- (注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。  
 (注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入含む)、③のれん償却費の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。  
 (注3) 「役職員数(常勤・期末)」は非常勤役職員を含まない。  
 (注4) 2006年6月20日より連結対象となったPMA社に関し、2006年4月1日～2006年6月19日のPMA社の経常的経費を日割計算し、上記の経常的経費に追加している。

# 成長戦略について



# 運用を軸とした組織の再構築に注力している – (1)

## 全般

- ▶ 投資の質の向上と対象地域の拡大
  - 投資プロフェッショナルの厚みを増す
  - 日本からアジアへと投資対象地域の拡大

## 運用機能

- ▶ 運用機能を担う人材の強化
  - CIO自らが運用現場の人材育成に直接参加
    - ▶ SPARX精神と投資哲学・技術の教育
- ▶ 「日本から見たAsia」の視点で本格的な投資を目指す
  - Asia Long-short投資を実施できる体制を目指す (SPARX : PMA : Cosmo)
  - コスモ社: 集中投資戦略を実践し実績を上げている



## 運用を軸とした組織の再構築に注力している – (2)

### 投資戦略(商品)

- ▶ 集中投資戦略の新境地を開いた
  - 集中投資戦略というアプローチの深化
  - 成長が停滞している企業に対して株主として行動し、業界再編の動きを後押し
  - 企業価値創造機能をグループ内で分けたことにより、活動可能領域を拡大

### チャネル

- ▶ 日米の投信ビジネス・チャネルの強化

### サポート機能

- ▶ オペレーション・アドミニストレーション機能の強化
  - 今後の成長戦略を支える機能の整備を目指す

### その他

- ▶ 社内ベンチャービジネスが「1つのビジネス・ドメイン」と成長・進化
  - ファンド・オブ・ファンズ
  - スパークス証券



# 参考資料



## スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2007年6月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (ドル建、Lev.2)	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資	日本株式 VCI (ドル建)
コンポジット	15.7%	8.7%	17.8%	5.8%	9.3%	30.5%
参考インデックス値	3.1%	7.2%	5.8%	3.3%	3.9%	21.9%
超過リターン	<b>12.6%</b>	<b>1.5%</b>	<b>12.0%</b>	<b>2.5%</b>	<b>5.4%</b>	<b>8.6%</b>

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株 スタイルインデックス・ミッド・アンド・スモール	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)	TOPIX配当込	TOPIX配当込	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)
計測開始日	97年5月	2000年1月	97年8月	2000年6月	99年7月	2003年2月
コンポジット・リターンのボラティリティ(年率)	23.4%	16.6%	11.6%	6.3%	22.3%	17.7%



- (注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成した。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。
- (注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「ロング・ショート(ドル建、Lev2)」「集中投資」については、修正ティーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後、「VCI(ドル建)」は内部収益率・運用手数料控除前。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。
- (注3) 「TOPIX配当込(ドルヘッジ)」は1ヶ月為替フォワード・レートで完全にヘッジされた場合のドル建のリターンを計算している。
- (出所) スパークス・グループ(株) (2007年6月末現在)

## スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、コスモ社、PMA社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (ドル建、Lev2)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の2倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略
日本株式VCI(ドル建)	コーポレート・ガバナンスの見地から日本株式に能動的に投資する投資戦略

### 3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
日本株式一般(合同口)	-25.58%	78.05%	5.54%	60.69%	-14.57%
日本株式中小型	-19.98%	70.25%	13.26%	44.34%	-11.83%
日本株式L/S(ドル建、Lev2)	-6.41%	37.92%	2.36%	27.95%	-3.75%
日本株式L/S(円建、Lev1)	-7.31%	27.76%	2.96%	18.90%	-7.50%
日本株式集中投資	-10.51%	53.23%	3.13%	48.94%	-18.71%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(スパークス・グループ株式会社の100%子会社)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社、SPARX Overseas Ltd.、SPARX Investment & Research, USA, Inc. 及び SPARX International (Hong Kong) Limitedで構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本における投資顧問業登録、投資一任業務認可、投資信託委託業認可を有しています。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号141-0032

東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F

Tel: 03-5437-9700 (代)